



元気に水遊びする園児たち (ひばり幼稚園)

17議案を原案可決 特別職給与の特例条例など

6月定例会

平成二十年市議会六月定例会は、六月三日から六月二十六日まで、会期二四日間で開催しました。

今定例会では、「平塚市特別職員の給与に関する条例の臨時特例に関する条例」を制定する議案をはじめ、一般会計および病院事業会計の補正予算、指定管理者制度を新たに四施設に導入するための「平塚市勤労会館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例」などの議案、中原公民館の新築工事などに伴う工事請負契約の締結の議案など二一

案件が市長から提案され、報告を除く二三議案を審議し、いずれも原案どおり可決しました。

議員提出の会議案では、「学級規模の縮小・弾力化、三〇人以下学級などの実現を求める意見書」など四会議案を審議し、いずれも原案どおり可決しました。

また、平塚市が出資している財団法人平塚市開発公社など五団体の十九年度事業報告および決算と二十年度事業計画および予算など八件の報告もありました。

一般会計補正予算 一四二二万円余を追加

六月定例会では、一般会計および病院事業会計の補正予算が市長から提案されました。

成二十年七月一日から施行されることから、福祉総合システムの改修費を計上しました。衛生費では、次期環境事業センター整備に係る測量や地質調査などの経費を措置しました。教育費では、文部科学省事業「小学校における英語活動等国際理解活動推進事業」の拠点校に係る経費を計上しました。以上の歳出に対する財源として、国庫支出

金、県支出金および繰越金をもって措置した結果、今回の補正額は一四二二

万七〇〇円となり、一般会計の予算総額は七三六億四四二万七〇〇円となりました。また、債務負担行為では、平塚市リサイクルプラザ施設の運転管理を一五年間包

内容は、給料月額の一〇分の一の額を、市長は平成二十年七、八月の二か月間、副市長は七月の一月間減額するものです。議会では、本条例の制定について全員異議なく原案どおり可決しました。

市の施設火災で財政に負担 市長等の給料を減額

平成十九年十一月に発生したリサイクルプラザの火災に伴う施設復旧に多額の費用を要し、市政に大きな負担となったことから、市長および環境部を所管する副市長の給料の一部を減額措置する条例を制定する議案が提案されました。その内

原案どおり可決しました。

工事請負契約の締結を承認

中原公民館の新築ほか

土屋地区汚水処理施設建設工事(土木・建築)および中原公民館新築工事(建築)の工事請負契約の締結に当たり、予定価格が一億七〇〇万円以上となるため、議会の

議決が求められました。また、東部ポンプ場改築工事(環境対策その二)では、工事請負契約の一部変更契約の締結について議決が求められました。これらの契約の工事請

負金額は、それぞれ一億六四八五万円、二億六九八五万円、三億四七九九万円余であり、匠建設(株)、エス・ケイ・ティ、(株)明電舎横浜支店を相手方とするものです。

議会では、全員異議なく可決し、契約の締結を承認しました。

紙面の構成のご案内

6月定例会 議案の審議結果	1面
行財政全般・経済	2面
まちづくり	3面
環境・安心安全	4面
福祉	5面
教育・民生	6面
発言通告	7面
常任委員会等の構成	8面



新庁舎の建設計画 「人と地球環境にやさしい庁舎」など 4つの基本方針を軸に推進

今定例会の総括質問では、平塚駅西口東地自転車・バイク駐車場の建設計画や本市における地球温暖化対策について議論が集中しました。また、新庁舎の建設や指定管理者制度について質疑があったほか、まちづくりの分野では、平塚海岸の砂浜保全について、環境の分野では、ごみ処理広域化について、福祉の分野では、子育て支援の充実について、教育の分野では、安全な学校環境への取り組みについてなどが審議の焦点となりました。

これらの内容を、各常任委員会での質疑も併せて二六面に紹介します(総括質問を行った議員名と主な項目は七面に、また五月の臨時会で改選された四常任委員会および議会運営委員会の委員の構成を八面に掲載します)。

議員 現市庁舎は耐震性等の問題が指摘され、新庁舎の建設計画が進められている。平成二十年一月に新庁舎建設基本構想(案)が示されたが、これまでの経過を聞きたい。
総務部長 平成十八年三月定例会で「現在地に新築」との考えを表明後、十八年度には市民アンケート調査等を行い、多くの意見が得られた。また十九年度には学識経験者や市内各種団体の代表等で構成する「平塚市新庁舎建設基本構想策定委員

会」を設置し検討を進めていたが、平成十九年十一月に国合同庁舎との一体的整備について国土交通省から検討依頼を受けたところである。
議員 新庁舎の建築工事までの今後の手順について聞きたい。
総務部長 まず庁舎建設における基本構想、基本計画を策定し、その後基本設計、実施設計を経て建築工事を行っていく。議員 この庁舎建設はどのような考えで進めていくのか。
総務部長 これまでの検討結果や市民からの意見等を踏まえ「自治の基本に立ったまちづくりの拠

点となることを基本理念とし、この理念を具体化する「市民に開かれ親しまれる庁舎」「人と地球環境にやさしい庁舎」「市民の安心・安全な暮らしを支える拠点としての庁舎」など四つの基本方針を基に建設を進めていきたい。
執行空間調査し延床面積を想定
議員 新たに建設される庁舎の空間利用に対する本市の見解を伺いたい。
総務部長 基本理念や基本方針に沿って事業を進めるには、窓口機能や執務機能などの充実のために必要な延床面積を確保

することが重要だが、限られた財源で事業を進めることも求められていることから経済性、機能性などを総合的に判断すべきと考える。
議員 延床面積についての検討状況を聞きたい。
総務部長 基本構想策定委員会から「新庁舎はおおむね二万二〇〇〇平方メートル以上の規模を想定する」との提案を受け、市民病院等を除くすべての事務室を対象に執行空間の調査を行った。現在その集計、分析が終了し、情報共有スペース等の市民機能や防災機能などを備える先進都市の事例を参考に延床面積を想定している状況である。
議員 新たな庁舎には議場も配置されると聞か、議会の開催日以外も議場を有効活用すべきと考えるが見解を聞きたい。
総務部長 庁内検討組織では、議場の形態や多目的な利用方法などについて検討することとなり、おり、議場の設計につい

ては議会の意見も参考に検討していきたい。
国の施設の跡地市民のために利用を
議員 新市庁舎と一体的整備を行う国合同庁舎の面積を聞きたい。
総務部長 国土交通省の説明では、国合同庁舎には平塚税務署、平塚公共職業安定所および平塚労働基準監督署を配置する予定であり、想定される延床面積は七〇〇〇平方メートルとなっている。
議員 一体的整備後、これらの施設の跡地を市民のために利用すべきと考えるが見解を聞きたい。
総務部長 公共職業安定所や税務署は良好な住宅地に位置しており、土地を管理する財務省や神奈川県にとっても跡地の利用は重要な課題になるものと思われる。今後、国や県と跡地利用の検討を行うには、まず国合同庁舎との一体的整備について建築設計のめどをつけることが重要と考える。

勤労会館等を指定管理へ移行 利便性向上など期待
議員 今定例会において平塚市勤労会館、田村の軟式庭球場および桃浜町庭球場の管理運営を指定管理者に移行するための議案が提出されたが、指定管理者制度の導入目的を伺いたい。
議員 これらの施設に指定管理者制度を導入する効果を聞きたい。
総務部長 勤労会館、軟式庭球場では、施設の利用可能日、利用時間等の拡充により利用者の利便性が向上すること、また桃浜町庭球場は軟式庭球場と一体的な管理を行うことで経費の削減を見込んでいる。
議員 この制度の導入による事業者のメリットを聞きたい。
行財政改革推進課長 これまでの委託業務は単年度での契約であったが、この制度により三年から五年の間での長期契約も可能となるため、安定的な雇用確保が図られることなどである。

第三者の視点で事業の必要性等判断 事業選択手法 21年度試行へ

議員 本市は、平成二十年一月に新平塚市行政改革大綱を策定した。その中に成果重視の行政経営を展開する「事業選択手法の導入事業」とあるが、この事業の導入目的を聞きたい。
企画部長 この事業は個々の事業について、庁内で必要性・有効性などを判断することだが、

この第三者とは外部機関を取り入れるのか。
企画部長 他の自治体での事例から、外部の者の判断を求めることでより高い効果が得られるものと認識している。第三者については外部機関を取り入れる方向で検討したい。
議員 この事業の概要に

土地・建物賃借料の負担軽減 市所有施設活用への考えは

議員 行財政改革の一環として、MNLビル一階を賃借していたひらつかスカイプラザが十九年度末で閉鎖されたが、現在本市が民間企業等から借り受けている建物や土地の賃借料を伺いたい。
総務部長 いずれも二十年度の当初予算額によるものだが、建物は、新たな

は「行政評価システムと連動し事業仕分けの手法を活用する」とあるが、導入時期を聞きたい。
企画部長 現在、十九年度に導入した行政評価システムによる内部評価等を行うこととしており、この評価を充実させたうえで事業選択手法を導入する考えである。先進自治体の取り組み状況等を参考にしながら二十一年度に試行し、二十二年度に導入する予定である。

議員 市民活動センターが年間四八二万六〇〇〇円、ひらつか市民活動センターが年間四四八二万円である。また、土地については、公園用地、防火水槽用地、道路および排水施設資材置場、びわ湖青少年の家の用地などであり、用地等の合計では年間四二九五六〇〇〇円となっている。
議員 市民活動センターは、平成十五年五月の開設計画から二十年度で六年目を迎え、累計で約二億七〇〇〇万円を賃借料として支出することとなる。この施設の恒久的な運営を考えると市有施設の活用が適切と考えるが見解を聞きたい。
総務部長 この施設は市民活動の拠点であり、多種多様な分野で活動する市民や団体が利用する場であることから利便性を

性が向上すること、また桃浜町庭球場は軟式庭球場と一体的な管理を行うことで経費の削減を見込んでいる。
議員 この制度の導入による事業者のメリットを聞きたい。
行財政改革推進課長 これまでの委託業務は単年度での契約であったが、この制度により三年から五年の間での長期契約も可能となるため、安定的な雇用確保が図られることなどである。

平塚海岸沖 波浪等観測塔のデータ 今後も継続公開求める

議員 防災科学技術研究所は、平塚海岸沖合の波浪等観測塔で相模湾の波浪、潮位変動等を長年観測してきた。十九年度末

で観測事業から撤退したとのことだがこれまでの経緯を伺いたい。
副市長 防災科学技術研究所から施設の譲渡について本市に打診があったが、維持管理等に多額の財政負担が生じることから断ったものである。
議員 観測事業は研究所が施設の維持管理費を、神奈川県がデータの公開費用を負担することで暫定的に継続されることとなったがデータの有益性について見解を聞きたい。
副市長 公開されるデータは漁業者の安全な操業

や遊漁船等の安全航行などには必要なものと認識している。
議員 漁業関係者からは新たな観測機器の設置を望む声も聞か、この事業の存続についての見解を聞きたい。
副市長 観測データは相模湾沿岸の自治体で利用されていることなどもあり、本市単独での設置・維持管理は難しいと考え、また県がこのデータを海岸の浸食状況の把握に利用していることから、県にデータの公開継続を働きかけていきたい。

豊田に開設され、中里の旧保健センターは同年三月に閉鎖された。この土地の現時点での利用方針について聞きたい。
総務部長 財政健全化プランにおける歳入確保や施設の総合的管理の観点から、統廃合等が可能となった施設については、その土地の売却を基本に考えている。

旧保健センター
土地の利用方針聞く
議員 平成二十年四月に新たな保健センターが東

西口東地自転車・バイク駐車場建設

議案提出見送りの経緯ただす

議員 平塚駅西口東地に建設予定の自転車・バイク駐車場の整備事業について、これまでの経過を聞きたい。

市長 西口地区全体としては、西口東地と西地は、駐輪場整備と西口跨線橋のバリアフリー化を目指し、中地はにぎわいを創出するために民間の複合ビルを誘致する計画である。その第一段階として、東地の駐輪場整備の設計

費が平成十九年十二月議会で議決され、現在、詳細設計を行っている。

議員 今定例会への東地の事業化予算の議案提出が急ぎ見送られたが、その経緯を聞きたい。

市長 平成二十年三月二十八日、この駐輪場の店舗併設を求める要望書を平塚商工会議所会頭から受理した。四月二十一日、庁内の内部会議である庁議では、「店舗併設について十分協議すること」「工事費の削減を図ること」の意見を付して承認された。その後の調整会議で、この施設は駅周辺の駐輪場需要に十分な規模ではなく、また、施設内に店舗を設けることは行政財産の目的外使用となり、用途に制約があることなどの問題点があることなど、



ラスカ駐車場西側の建設予定地

大きな意義を持つていてと認識している。

議員 本市においてこの地区はどのように位置づけられているのか。

まちづくり事業部長 本構想および基本計画を通じて整理された「平塚駅に至近の中心市街地」という特性を最大限に活かす、市内外から多くの人が集まる複合交流拠点」という土地利用の基本理念・基本方針として、「賑わい・集客」「芸術・文化」「市民サービス」な

浸食進む平塚海岸の砂浜 保全への取り組み状況尋ねる

議員 平塚海岸の砂浜は年々浸食が進んでいるが、神奈川県が取り組んでいる湘南海岸地域の砂浜保全の状況を知りたい。

副市長 県は、平成十二年四月に改正された海岸法を受け、十六年度に相模灘海岸保全基本計画を策定した。これにより平塚海岸では海岸保全施設

として引き続きヘッドランドの整備を行い、また、砂浜の回復と保全のために養浜を進めている。

議員 国にはどのように働きかけているのか。

副市長 平成十八年三月、県知事や八市五町の首長らと連携し、一層の整備を促進するべく、国に財政的支援を要請している。

議員 見附台周辺地区には、平塚市民センターや崇善公民館、見附台公園

見附台周辺地区の土地利用 今後の方向性を聞く

などがあり、市民から親しまれているエリアだが、この地区の土地利用についての基本的な考え方を伺いたい。

まちづくり事業部長 「見附台周辺地区まちづくり委員会」での検討を経て、平成十八年十二月に見附台周辺地区土地利用基本構想、平成二十年三月に土地利用基本計画を策定した。この地区は、本市の中心市街地に存する貴重な土地空間であり、本市の将来のまちづくりに

大きな意義を持つていてと認識している。

議員 本市においてこの地区はどのように位置づけられているのか。

まちづくり事業部長 本構想および基本計画を通じて整理された「平塚駅に至近の中心市街地」という特性を最大限に活かす、市内外から多くの人が集まる複合交流拠点」という土地利用の基本理念・基本方針として、「賑わい・集客」「芸術・文化」「市民サービス」な

この事業の今後の予定を聞きたい。

市長 「平塚駅周辺駐輪計画に関する基本方針」に基づき、計画案を示したい。また庁議において店舗を併設しないことを決定したため、施設全体を駐輪場として設計し、計画通知などの確認手続きを進め、平成二十年九月定例会に事業費の予算案を上程する予定である。



整備が進むヘッドランド

高度地区変更素案への団体要望 意見公募後の受付理由は

議員 平成十九年八月に平塚都市計画高度地区の変更素案が公表された。変更素案に対するパブリックコメントが実施された後に市内の団体から要望書が提出されたと聞きたい。

まちづくり政策部長 建築物の高さ制限は、容積率の削減と投資意欲の後退による資産価値の減少を招く恐れがあることなど、五団体から一六件の指摘や要望があった。

議員 パブリックコメントの期限終了後に、どのような扱いでこれらの要望書を受け付けたのか。

まちづくり政策部長 平塚市パブリックコメント手続実施要綱に、「より多くの意見等の提出のため、この要綱に定めるパブリックコメント手続の

ほか、説明会等他の意見等の提出機会を設けるよう努めなければならない」と規定しているため、各種団体への説明の機会を設けるとともに、要望書を受け付けた。

議員 都市計画決定までの今後のスケジュールを聞きたい。

まちづくり政策部長 都市計画の案として公表し、平成二十年七月から都市計画法による法定縦覧を行い、その後、平塚都市計画審議会の審議および県との法定協議を経て、二十年度上半期中の変更告示を目指していきたい。

計画で、八年度から工事に着手し、二十年度の完了を目標に工事を進めている。市として神奈川県市長会や三市二町広域行政推進協議会などを通じ、工事完了に向け県へ要望を行っている。

第6回線引き見直し 特定保留区域の設定根拠問う

議員 市街化区域と市街化調整区域を区分する第六回線引き見直しの現在の進捗状況を知りたい。

まちづくり政策部長 十九年度からの県の事前調整がおおむね終了し、平塚市都市計画審議会への市案の報告を経て、平成二十年五月十五日に平塚都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」などについて市案として県へ申し出を行ったところである。

議員 今後の予定を聞きたい。

まちづくり政策部長 県による国の機関との事前調整が終了後に県の素案が確定し、その縦覧、公聴会の開催および県案の法定縦覧等の手続きが行われる予定である。

議員 今回の見直しで、市街化調整区域内に市街化区域への編入を保留する区域を設定する特定保留区域が大神地区に示されているが、何を根拠に

高度地区変更素案への団体要望 意見公募後の受付理由は

議員 平成十九年八月に平塚都市計画高度地区の変更素案が公表された。変更素案に対するパブリックコメントが実施された後に市内の団体から要望書が提出されたと聞きたい。

まちづくり政策部長 建築物の高さ制限は、容積率の削減と投資意欲の後退による資産価値の減少を招く恐れがあることなど、五団体から一六件の指摘や要望があった。

議員 パブリックコメントの期限終了後に、どのような扱いでこれらの要望書を受け付けたのか。

まちづくり政策部長 平塚市パブリックコメント手続実施要綱に、「より多くの意見等の提出のため、この要綱に定めるパブリックコメント手続の

ほか、説明会等他の意見等の提出機会を設けるよう努めなければならない」と規定しているため、各種団体への説明の機会を設けるとともに、要望書を受け付けた。

議員 都市計画決定までの今後のスケジュールを聞きたい。

まちづくり政策部長 都市計画の案として公表し、平成二十年七月から都市計画法による法定縦覧を行い、その後、平塚都市計画審議会の審議および県との法定協議を経て、二十年度上半期中の変更告示を目指していきたい。

計画で、八年度から工事に着手し、二十年度の完了を目標に工事を進めている。市として神奈川県市長会や三市二町広域行政推進協議会などを通じ、工事完了に向け県へ要望を行っている。

地区設定が行われるのか。

まちづくり政策部長 土地区画整理事業などの計画的な市街地整備がおおむね五年以内の実施される見込みのある区域で、地権者の合意形成や組織化の進捗等を総合的に判断して行われる。「ツイシティ大神地区」は、県の総合計画である神奈川県力構想および本市の総合計画とともに、神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会と県が策定した「ツイシティ整備計画」の位置づけにより、特定保留区域の設定を目指している。

議会 日誌

5.8	議会運営委員会
5.15	臨時市議会
〃	総務経済常任委員会
〃	都市建設常任委員会
〃	環境厚生常任委員会
〃	教育民生常任委員会
〃	議会運営委員会
5.27	議会運営委員会
6.3	定例会市議会初日
〃	議会運営委員会
6.12	定例会市議会二日目
6.13	定例会市議会三日目
6.16	定例会市議会四日目
〃	議会運営委員会
6.17	定例会市議会五日目
6.19	総務経済常任委員会
〃	都市建設常任委員会
〃	総務経済委員協議会
6.20	環境厚生常任委員会
〃	教育民生常任委員会
6.26	議会運営委員会
〃	定例会市議会最終日
7.4	議会報編集委員会
7.18	議会報編集委員会

本市の環境施策の推進 身近な取り組みの実践で

議員 平成十九年三月に平塚市環境基本計画が改訂され、市民・事業者・行政は、日常生活や事業活動において環境への配慮に努めることとなった。この計画に盛り込まれる

副市長 この計画内の取り組みは温室効果ガスの削減に向けた重点行動として、家庭等で実践可能な八つの項目をメニュー化したものである。「ひらつかCO2CO2(コソツ)プラン」のすべ

**ISO取得から8年
独自運用の考え聞く**
議員 本市では、ISO

を主な対象とした環境教室等を開催する予定である。その中で、この推進計画の概要を紹介する冊子を配布し、重点行動の八つの取り組みメニューの実践を広く呼びかけていきたい。

新体制下で風水害発生 不安抱えた市民への対応は

議員 二十年度の組織改革により、新たに防災危機管理部が設置され、水害に関しても同部が担当することとなったが、ど

のような体制をとっているのか。多くの経費をかけずに実行できる平塚市独自のルールを作成すべきと考えるが、見解を聞いた。

市長 全国の先進的な事例としては、独自の環境マネジメントシステムを構築している自治体もある。本市は職員による内部環境監査が可能な体制であり、自己宣言を行っている。自己宣言を行って本市独自の環境マネジメントシステムの運用を実施すべくすでに検討を行っている。

議員 平成二十年五月二十日の台風四号の接近に伴う警戒体制については、定を同年六月に行うものである。

議員 どのような組織で検討するのか。

環境部長 庁内のごみ処理施設建設検討委員会と協議していく。

熱回収施設での焼却方式選定の考え方
議員 新設する熱回収施設の焼却方式として、単純焼却方式、焼却十灰溶解方式、ガス化溶解方式の三方式が候補となっているが、選定に当たっての考え方を聞きたい。

環境部長 プロポーザル方式または総合評価競争入札方式により、焼却方式を含めた事業計画について事業者が提案し、その中から建設費の価格、運転管理のしやすさ、運転管理費等のメリットやデメリットなどを考慮して総合的に判断を行い、焼却方式を選定する考えである。

置し、土砂災害に対する情報収集に努めた。

議員 浸水等の災害に直面し不安を抱えていた市民には、どのように対応したのか聞きたい。

防災危機管理部長 市民警戒情報が発令されたため、警戒体制の第三段階である副市長を本部長として現地の確認を行い、浸水箇所への車両進入など

による二次災害を防ぐため、状況に応じて通行止め等の措置を優先させた。今後は、過去の台風や集中豪雨において浸水した箇所を「浸水重点箇所」と位置づけるとともに、浸水に対する行動方針を定め、きめ細かな対応に努めていきたい。



市庁舎でのクール・ビル作戦

学校体育館の耐震補強 24年度に全校完了予定

議員 平塚市公共建築物耐震化計画では、二十七年度までに公共施設の耐

震化率を九〇%以上とすることを目指している。特に、災害時に避難施設等となる小中学校の体育館等の工事を優先するとしているが、実施に当たっての優先順位の考え方を聞きたい。

教育総務部長 二十一年度以降に耐震補強工事等を実施する一六校については、耐震診断の結果から得られた体育館の構造体の耐震性能を表す指標(S)でより低い値が出た

学校体育館から順次工事を実施する予定である。**議員** 学校施設や設備の機能充実へ向けた今後の方向性や具体的な設備改修について伺いたい。

教育総務部長 施設や設備の機能充実に向け、改修等に当たっては、トイレ等のバリアフリー化などを含む安全対策、省エネ型の電灯への取り替え等の環境対策などを実施すべきと考えている。

議員 今後の具体的なスケジュールを聞きたい。

議員 平成十九年十二月に湘南西ブロック平塚・大磯ごみ処理広域化実施計画が策定され、今後新たにごみ焼却施設などが建設される。その中で本市は、バリュー・フォー・マネー(VFM)の検討

可能かを数字で表すものであり、(仮称)次期環境事業センターのPFI導入可能性調査での判断材料として平成二十年二月に試算を行った。また、より精査したVFMの算



現在の環境事業センター

定を同年六月に行うものである。

議員 どのような組織で検討するのか。

環境部長 庁内のごみ処理施設建設検討委員会と協議していく。

熱回収施設での焼却方式選定の考え方
議員 新設する熱回収施設の焼却方式として、単純焼却方式、焼却十灰溶解方式、ガス化溶解方式の三方式が候補となっているが、選定に当たっての考え方を聞きたい。

環境部長 プロポーザル方式または総合評価競争入札方式により、焼却方式を含めた事業計画について事業者が提案し、その中から建設費の価格、運転管理のしやすさ、運転管理費等のメリットやデメリットなどを考慮して総合的に判断を行い、焼却方式を選定する考えである。

置し、土砂災害に対する情報収集に努めた。

議員 浸水等の災害に直面し不安を抱えていた市民には、どのように対応したのか聞きたい。

防災危機管理部長 市民警戒情報が発令されたため、警戒体制の第三段階である副市長を本部長として現地の確認を行い、浸水箇所への車両進入など

きとどいた教育を展開するために、学級編成基準の段階的な見直しを含めた、教育環境の抜本的な改善を行うこと

二 学級編成の標準を「三〇人」とする、新たな教職員定数改善計画を策定すること

以上、地方自治法第九九条の規定により意見書を提出する。

平成二十年六月二十六日
平塚市議会

学級規模の縮小・弾力化、三〇人以下 学級などの実現を求める意見書

次世代を担う、子ども達の教育環境の充実には市民共通の想いである。一人ひとりの子どもたちを大切に育て、豊かでゆとりある教育環境の整備が望まれているところである。そのため、教職員と子ども達がふれあう時間と空間の確保は必要不可欠の要素となってきた。すべての子どもたちが

一 子どもたち一人ひとりの個性を尊重し、ゆ

二 学級編成の標準を「三〇人」とする、新たな教職員定数改善計画を策定すること

以上、地方自治法第九九条の規定により意見書を提出する。

平成二十年六月二十六日
平塚市議会

豊かな教育を実現するための 教育予算増額を求める意見書

学校教育は学校・地域・家庭の協働した取り組みが求められ日々推進されているようである。児童生徒を中心とした多様な学習活動や安心して地域に開かれた学校づくりを推進するには、学校施設・設備の改善をはじめとする様々な条件整備が必要である。

低所得者層の拡大・固定化がすすむ中、経済状況の悪化が教育環境に影響を及ぼすことなく、いつまでも、すべての子どもたちが安心して学べる

一 豊かでゆとりある教育を実現するために、教育予算を増額すること

二 一人ひとりの子どもたちにきめ細かな支援・指導を保障するため、義務制第八次・高校第七次教職員定数改善計画を策定・実施すること

七 私学助成を拡充すること

以上、地方自治法第九九条の規定により意見書を提出する。

平成二十年六月二十六日
平塚市議会

子育て支援の交流拠点 つどいの広場 21年度までに2か所新設 平塚駅南側地域と旭地区が候補に

議員 本市の中心商店街に開設されているつどいの広場「ももこ」は子育て中の親子が気軽に集い、交流を図る場として多くの親子に利用されている。十九年度の利用者数を聞きたい。

福祉部長 十九年度は一万三六二四人であり、十八年度に比べ一六二六人増加している。

議員 今後、つどいの広場を増設する計画はあるのか伺いたい。



つどいの広場「ももこ」(紅谷町)

福祉部長 つどいの広場は子育て支援センターと併せ、地域子育て支援の拠点として重要性を増しており、平塚市総合計画第一次実施計画では、二十一年度までに二か所新設することとしている。

議員 現時点での設置予定場所を聞きたい。

福祉部長 既存の施設との地域的なバランスを考慮し、平塚駅南側地域お

議員 少子高齢化が進む中で家族形態が変化し、高齢者の孤独死の増加などが問題となっており、高齢者に対する施策の実施が急務である。高齢者が住み慣れた地域で生活するには、地域全体で支えるネットワークづくりが重要と考えるが見解を聞きたい。

高齢者支えるネットワークづくり 包括支援センター中心に

福祉部長 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するためには、地域福祉体制と地域ケア体制の構築が重要であると考えている。現在、地域包括支援センターが中心となり、地区社会福祉協議会や民生委員等の各団体やケアマネージャーと連携し、地域の現状や課題などを

話し合う地域ケア会議等を開催している。今後はこの会議を充実させ、地域力の向上を図ることが大切と考える。

議員 地域包括支援センターでは、介護予防におけるサービスをどのよう提供しているのか。

福祉部長 現在、地域包括支援センターでは、介護予防ケアプランの作成時に家族や関係機関の出席によるサービス担当者会議を開催し、利用者

よび旭地区での設置を検討している。現在、駅南側地域については候補地の選定を行っている。

小児医療費助成制度拡充の考え

議員 小児医療費助成制度の拡充は子育て支援の施策の中でも多くの父母が要望しており、現在、県内二三の自治体のうち一四の自治体で小学校就学前までの所得制限を撤廃し助成を行っている。本市が所得制限を撤廃した場合、どの程度の費用を要するのか。

健康・子ども部長 十九

年度の実績を基に二十年度の医療制度改革なども勘案すると、年間約四〇〇万円の医療扶助費が必要になるものと見込んでいる。

議員 本市の小児医療費助成制度の拡充についての見解を聞きたい。

健康・子ども部長 二十年度の医療制度改革や、平成二十年十月からの県による補助金の支給対象の拡大を受け、本市の財政状況を考慮しながら、就学前の所得制限の撤廃など制度の拡充を二十一年度の実施に向け検討していく考えである。

議員 筋力の衰えは生命の存続にもかかわるため、身体の形成期である小中学生の時期に鍛えることが重要と考えるが、市内の小中学校での取り組み

健康でいきいき 「中・高学年体力アップ教室」 20年度に実施

議員 筋力の衰えは生命の存続にもかかわるため、身体の形成期である小中学生の時期に鍛えることが重要と考えるが、市内の小中学校での取り組み

円滑なサービスを提供できるように努めている。

議員 介護においては地域医療との連携が必要だと考えるが、医師会との連携についての本市の考えを聞きたい。

福祉部長 これまでも介護サービスの従事者が参加する「ひらつか地域介護システム会議」で医師会との交流が行われている。今後は医師会と地域包括支援センターとの連携を推進していきたい。



救急医療体制の強化を図る市民病院

議員 筋力の衰えは生命の存続にもかかわるため、身体の形成期である小中学生の時期に鍛えることが重要と考えるが、市内の小中学校での取り組み

議員 筋力の衰えは生命の存続にもかかわるため、身体の形成期である小中学生の時期に鍛えることが重要と考えるが、市内の小中学校での取り組み

を聞きたい。

健康・子ども部長 神奈川県教育委員会では子供の体力向上を目指す「子どもキラキラタイム」の実践研究を推進しており、本市では大原小学校を拠点校として研究し、その成果を市内各小学校に公開した。また、中学校では体育教科の中に「体づくり」の時間を取り入れ、準備運動に筋力等を補強する運動を行っている。

議員 生活習慣病の予防にも運動が重要と考えるが、本市ではどのような事業を展開しているのか。

健康・子ども部長 体力

市民病院事務局長 過去三年間での平塚市消防本部における救急搬送件数は年間約一万一〇〇〇件であり、そのうち、平塚市民病院や平塚共済病院への搬送は約七六％である。十九年度については、市民病院が約三六％、共済病院が約三八％となっている。

議員 平塚市民病院での救急搬送の受入状況を伺いたい。

市民病院事務局長 過去三年間での平塚市消防本部における救急搬送件数は年間約一万一〇〇〇件であり、そのうち、平塚市民病院や平塚共済病院への搬送は約七六％である。十九年度については、市民病院が約三六％、共済病院が約三八％となっている。

を聞きたい。

健康・子ども部長 神奈川県教育委員会では子供の体力向上を目指す「子どもキラキラタイム」の実践研究を推進しており、本市では大原小学校を拠点校として研究し、その成果を市内各小学校に公開した。また、中学校では体育教科の中に「体づくり」の時間を取り入れ、準備運動に筋力等を補強する運動を行っている。

議員 生活習慣病の予防にも運動が重要と考えるが、本市ではどのような事業を展開しているのか。

健康・子ども部長 体力

議員 救急患者の受け入れには救急専門医師の配置が重要と考えるが、本市の態勢を聞きたい。

市民病院事務局長 平塚市民病院では、平成十八年四月に救急専門の医師を一人配置した後、平成二十年四月には一人増員して二人体制とし、平日昼間の救急患者の受け入れ態勢を強化した。今後は五人程度まで増員し、昼夜を問わず救急患者を受け入れられるよう態勢を整えていきたい。

を実施している。二十年「中・高学年体力アップ教室」を実施する予定である。

水産維持・無償制度の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

二 義務教育費国庫負担制度について、国庫負担率の復元は必要と考える。

よって、政府におかれましては、次の事項について配慮されるよう強く要望する。

一 平成二十一年度も、義務教育制度の根幹である、教育の機会均等

平成二十年六月二十六日
平塚市議会

神奈川最低賃金改定等についての意見書

我が国の経済は、史上最長といわれた「いざなぎ景気」を超え、二〇〇四年以降は、企業業績が史上最高益を更新する企業が続出している。しかしながら、多くの労働者にはその実感はなく、企業収益が株主配当や役員報酬等に偏って分配され、賃金として働く者の家計に還元されていないのが現状である。

今日ほど、雇用・就業形態の多様化により、賃金の格差が拡大傾向となり賃金のセーフティネットの充実が求められているのではないと考える。国においても最低賃金の引き上げについて「成長力底上げ戦略推進円卓会議」の場で政・労・使による議論がなされているが、

国際潮流や個人消費拡大の観点からも、しっかりと最低賃金の改定が図られなければならない。このような状況の中、最低賃金制度は賃金格差を是正するために必要不可欠な社会的セーフティネットの一つであり、労働者を支援する労働行政の重要施策である。

よって貴職におかれては二〇〇八年度の神奈川最低賃金の諮問・改定に際して、次の事項について、特段の配慮をされるよう強く要望する。

一 神奈川最低賃金の諮問・改定を早期に行い、「同一価値労働同一賃金」の観点にたち、一般労働者の賃金水準への接近を基本にその

改定を図ること。

また、産業別最低賃金の改定については、基幹産業労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。

二 最低賃金の改定にあたっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重するとともに、神奈川県内で最低賃金以下の労働者をなくすために、その趣旨及び内容の周知徹底を図ること。

三 総枠としての最低賃金論議については、格差の現実、労働力人口の減少も踏まえて適切な対応を早期に示すこと。

以上、地方自治法第九九条の規定により意見書を提出する。

平成二十年六月二十六日
平塚市議会

を実施している。二十年「中・高学年体力アップ教室」を実施する予定である。

水産維持・無償制度の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

二 義務教育費国庫負担制度について、国庫負担率の復元は必要と考える。

よって、政府におかれましては、次の事項について配慮されるよう強く要望する。

一 平成二十一年度も、義務教育制度の根幹である、教育の機会均等

平成二十年六月二十六日
平塚市議会

安心して学べる学校環境の整備 本市の取り組み状況など尋ねる

議員 平成二十年四月十八日夜から十九日朝にかけての春日野中学校校舎への落書き、ガラス破損を皮切りに、浜岳中学校、山城中学校、勝原小学校などにおいて相次いで器



登校する児童を見守るボランティア

物損事件が発生した。これら一連の事件について、これまでの本市の対応を聞きたい。
教育総務部長 当該校では警察へ通報し、被害届を提出した。現在、地域や警察の協力を得ながら、消防や教育委員会、警備会社による夜間巡回と夜間巡回警備を行い再発防止に努めている。児童生徒が安心して学校での活動ができるよう、一連の事件が早期に解決されることを願っている。
議員 子供たちが安心して学ぶことができる環境整備のための具体的な取り組みを聞きたい。
教育総務部長 教職員を対象に防犯対策研修会を開催して学校への不審者侵入時の対応や避難誘導等の組織的対応についての知識を習得し、その成果を各学校に広めている。また、職員室や事務室にさまざまな、各教室に防犯スプレーを配備し、低学年の児童へ防犯ブザーを配付して緊急時の対応基準額が定められており、また、理科教育振興法施行令には通常必要な設備が示されている。これらの基準に照らした整備状況は、小学校が約六〇％、中学校が約五〇％である。
議員 理科教材の充実によりどのような効果が期待できるのか。
教育総務部長 発達段階や目的に適した教材を選択することにより児童生徒の興味や関心が高まり、基礎・基本的な学習理解を深める効果は高いと考える。

理科の学習理解 教材の重要性どう認識

議員 近年、学力の低下とともに理科や算数・数学を苦手とする子供の数は増加傾向にある。特に

理科は難解な科目であり、教材の在り方が重要であると聞くが、理科教材の重要性をどのように認識しているのか聞きたい。
教育総務部長 児童生徒に科学的な知識や技能などを習得させるとともに、工夫や想像の能力を養わせるには、理科教材の整備が重要課題と捉えている。

議員 市内の小中学校における理科教材の整備状況を聞きたい。
教育総務部長 理科教育設備基準で学校規模により設備



ソーラーシステムを使った授業(勝原小)

議員 平成二十年七月に「平塚市民のこころと命を守る条例」が施行されるが、二十年度の自殺対策の事業内容を聞きたい。
市民部長 自殺の実態把握を行い、精神医療に係る施策等について庁内外による検討会を設置して事業の在り方を明確にし、市民の理解を深めるため

こころと命を守る条例が施行 普及啓発などの事業を推進

議員 平成二十年六月三日から、平塚市中央図書館の開館時間が平日は午後七時まで延長され、新たな利用が見込まれる。今後、さらに充実した図書館を目指すに当たっての課題を聞きたい。

議員 市民が満足する図書館サービスを提供するためにどのような検討を行っているのか。
社会教育部長 現在、四図書館と移動図書館を拠点に市の図書館網を構築しているが、すべての市民に図書館サービスを提供するには拠点数が不足している。ボランティアと協力し、公共施設を利用した分室を設置するなどにより、図書館網の整備を検討していきたい。

議員 多重債務に陥る原因をどのように認識しているのか。
市民部長 クレジットカードの無計画な利用、リストラ等を原因とした生活費の借入れなどさまざまな要因が考えられる。
議員 多重債務対策を充実させるための新たな相談窓口体制について聞きたい。
市民部長 職員等が相談者と面談を実施した後、多重債務の法的な手続きを行える認定司法書士等による多重債務専門相談へ確実につなぐ体制を構築していきたい。

図書館サービス

さらなる充実への課題は

議員 平成二十年六月三日から、平塚市中央図書館の開館時間が平日は午後七時まで延長され、新たな利用が見込まれる。今後、さらに充実した図書館を目指すに当たっての課題を聞きたい。

議員 市民が満足する図書館サービスを提供するためにどのような検討を行っているのか。
社会教育部長 現在、四図書館と移動図書館を拠点に市の図書館網を構築しているが、すべての市民に図書館サービスを提供するには拠点数が不足している。ボランティアと協力し、公共施設を利用した分室を設置するなどにより、図書館網の整備を検討していきたい。

議員 六月定例会の常任委員会で八件の審査が行われた。
議員 個人に就いた教育を実現するための学級規模の縮小・弾力化、三〇人以下学級実現を求める請願では、所管事項質問の中で意見が交わされており、今年度も請願が出ているため、本請願を採択すべきであるとの意見があった。採決した結果、採択すべきものとなり、本請願は採択と決定した。

議員 後期高齢者医療制度の廃止等を求める請願では、厚生労働省は低所得者の負担が軽くなることと説明してきたが、大幅に負担が増えている実態が報告されている。また、廃止、見直しを求める声が高まり、次々と反対の意見が国に上げられている状況から、本請願は採択とすべきであるとの意見があった。一方、後期高齢者医療制度は、国民皆保険制度を維持するため創設されたものと考え、採決した結果、趣旨採択すべきものとなり、本会議でも趣旨採択と決定した。

議員 相模川流域下水道事業計画・寒川平塚幹線の計画中止を求める意見書の提出を求める請願では、

請願の審査概要

現在の計画水量に対する流入量を調査した結果、計画の中で十分足りることであった。幹線工事ではなく、雨水対策等が何よりも肝要ではないかと思うので、本請願は採択とすべきであるとの意見があった。一方、この件は、住民と県、市が長い年数をかけ協議してきたもので、突然計画の中止を求めることはなじまないと考えるので、本請願は採択とすべきとの意見もあった。一方、本市も子育て支援策として健康・こども部を創設し、新たな支援策を検討しており、子育ての本質的な充実を図ることも重要と考えるが、本請願については現時点では採択としないとの意見もあった。採決した結果、不採択とすべきものとなり、本会議でも不採択と決定した。

採決した結果、不採択とすべきものとなり、本会議でも不採択と決定した。

議員 平成二十一年度の義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願では、義務教育が等しく受けられる必要最低限の水準を確保するため、国が一定の財政負担をすべきであるので、本請願を採択とすべきであるとの意見があった。採決した結果、採択すべきものとなり、本会議でも採択と決定した。

議員 相模川流域下水道事業計画・寒川平塚幹線の計画中止を求める意見書の提出を求める請願では、

本請願は採択とすべきとの意見もあった。採決した結果、不採択とすべきものとなり、本会議でも不採択と決定した。

6月定例会の質問者と主な項目

※発言通告から主な項目を抜粋

Table with columns for Member Name, Question Topic, and Answer Content. Includes members like 喜文, 章博, 正明, 晴男, 尚美, 裕, 利子, 友子.

議案等の審議結果

Table with columns for Item No., Title, Submission Date, and Decision Status. Lists various council resolutions and their outcomes.

請願の審議結果

Table with columns for Item No., Title, Submission Date, and Decision Status. Lists petitions and their outcomes.

次回定例会の予定

- 8月29日(金) 定例会本会議(提案説明)
9月9日(火)~12日(金) 定例会本会議(総括質問)
9月17日(水) 総務経済・都市建設常任委員会
9月18日(木) 教育民生・環境厚生常任委員会
9月25日(木) 定例会本会議 最終日



落合克宏議長
(平塚クラブ)

常任委員会の構成が決まりました。

5月臨時会で、任期満了に伴う4常任委員会の委員を改選しました。常任委員会は、市の事業部門を4つに分けて担当し、専門的に効率よく審査を行い、その結果を本会議に報告し、決定に役立てています。議長を除く議員は必ず1つの常任委員会に属し、任期は1年です。



松本敏子
(日本共産党
平塚市議会議員団)



○鈴木晴男
(公明党平塚市議員団)



◎伊藤 裕
(平塚クラブ)



渡辺敏光
(日本共産党
平塚市議会議員団)



○野崎審也
(平塚クラブ)



◎永田美典
(公明党平塚市議員団)



端 文昭
(市民派の会)

**環境厚生
常任委員会**
児童・心身障害者・高齢者の福祉、介護保険、国民年金、保健、青少年育成、環境政策、ごみ処理、市民病院などに関するものを審査します。



岩田耕平
(平塚クラブ)



伊東尚美
(公明党平塚市議員団)

**総務経済
常任委員会**
総合計画、財政、防災、財産管理、税務、商工業、農林水産業、情報政策、競輪事業などに関するものを審査します。



片倉章博
(平塚クラブ)



吉野和美
(平塚クラブ)



出村 光
(湘南民主クラブ)

◎委員長
○副委員長
()は所属会派
または無所属



金子修一
(平塚クラブ)



後藤輝彦
(市民派の会)



府川正明
(湘南民主クラブ)



○坂間正昭
(平塚クラブ)



◎水野泰助
(湘南民主クラブ)



○小泉春雄
(湘南民主クラブ)



◎臼井照人
(平塚クラブ)



須藤量久
(平塚クラブ)

**都市建設
常任委員会**
道路、下水道、公園、都市計画、都市開発、市営住宅、市営霊園、区画整理などに関するものを審査します。



厚見利子
(無所属)



高橋紀英
(無所属)

**教育民生
常任委員会**
教育、文化、スポーツ、消防、住民登録、男女共同参画、交流親善などに関するものを審査します。



江口友子
(無所属)



松崎清子(副議長)
(公明党平塚市議員団)



黒部栄三
(平塚クラブ)



山口 聖
(湘南民主クラブ)



山原栄一
(湘南民主クラブ)



出縄喜文
(平塚クラブ)



秋澤雅久
(公明党平塚市議員団)

編集後記
今年の湘南ひらつか七夕まつりは、北海道洞爺湖サミットと日程の一部が重なり、警備面での心配もありましたが、大きな事故もなく無事閉幕しました。一方、サミットの焦点とされていた地球温暖化問題では、「温室効果ガスの排出量削減に向け、世界全体の長期目標を共有し、採択することを求める」との首脳宣言がなされました。地球温暖化は人類の生活と生存に密接にかかわる問題であり、その解決には長期的時間を必要とし、一人一人の強い決意と行動が求められます。持続可能な循環型社会づくりに向けた暮らし方を考えるとともに、「議会だより」を通じて市民の皆様とともに歩む議会を目指してまいります。
編集委員
須藤量久 伊東尚美
山原栄一
議長 落合克宏
副議長 松崎清子
☆ 事務担当は、議会局調査担当 電話 三三一一(内線 三三六七)です。

議会運営委員会

定例会の日程や議会の運営などについて協議するための機関として「議会運営委員会」を設けています。5月臨時会では、常任委員会と同様に議会運営委員会の委員を改選しました。委員の任期は、常任委員会と同じく1年です。

- 委員長 黒部栄三 (平塚クラブ)
- 副委員長 鈴木晴男 (公明党平塚市議員団)
- 委員 坂間正昭 (平塚クラブ)
- ” 府川正明 (湘南民主クラブ)
- ” 岩田耕平 (平塚クラブ)
- ” 出縄喜文 (平塚クラブ)
- ” 山原栄一 (湘南民主クラブ)